

No.	意見の概要	次期総合戦略への反映
1	不妊治療を受ける方の職場での理解が得られるようなサポート(事業所への働きかけや啓蒙等)にも取り組んでいただきたい。 (山崎委員)	P18に掲げる施策の内容に掲げる「ワークライフバランスの実現に向けた職場環境の整備」、「勤労者福祉の充実」、「女性が活躍できる環境づくり」の中で取り組む。 本文修正なし。
2	教育移住の観点からも不登校児童生徒に寄り添ったカリキュラムの導入や先生を配置した「学びの多様化学校」の誘致や開設の検討はできないか。 (山崎委員)	P14「(5)新しい学びの場を創出する」の「施策の内容」に「多様な学びの場の創出」を追加し、「学びの多様化学校」も含めた様々な学びの場の創出に関する取組を想定する。
3	射水市は外国籍の方の占める比率が高い。この点は射水市の特徴として打ち出すとよい。 (野田委員)	P3の本市の「強み」に、「外国人の人口が増加傾向にあり、富山県内の自治体で外国人の人口割合が最も高い。」を追加する。 また、P5に掲げる「本市の特徴からみた戦略全体の方向性」に「(4)多様性・寛容性のあるまち」を追加し、①に外国人との共生について位置付ける。
4	労働力不足を外国籍の労働者がカバーしている実態がある。彼らがより活躍できるような取組や同じように高齢者の労働力の確保に目を向けてはどうか。 (野田委員)	P18の「(3)働く選択肢を増やし、働きがいのある職場づくりを進める」の具体的な施策「多様な働き方ができる雇用環境の整備促進」の施策の内容に「外国人人材が活躍できる環境の充実」を追加する。 高齢者に関しては「高齢者、障がい者等の雇用促進、就労の場の充実」において取組を進める。
5	地域に物事を進めるリーダーがいない。地域のリーダーの育成を施策として盛り込んでほしい。 (野田委員)	P25の基本目標4のリード文の3段落目に「近年、地域活動を担う人材の確保が課題となっている。このため、人材の確保・育成に取り組みながら活動を支援し、多様な主体の連携を促進する」を記載する。
6	行政としての公平性を担保しながら、地域のプレーヤーへの重点的な支援や育成に取り組んでほしい。 (岩本委員長)	具体的な施策はP27「(4)多様な主体による協働と共創のまちづくりを進める」の具体的な施策「協働・共創、市民参画の体制・仕組みづくりの推進」の施策の内容「地域活動を牽引する人材の確保と育成」において取り組む。
7	若年層の流出という課題が明白である以上、ターゲットを明確にした施策の内容になるよう検討してもらえるとよい。 (岩本委員長)	P16の基本目標2のリード文5行目に「若者や女性の人口流出対策も念頭に置きながら、引き続き幅広い業種の企業誘致に取り組む」を記載する。 P18の「(3)働く選択肢を増やし、働きがいのある職場づくりを進める」の具体的な施策「多様な働き方ができる雇用環境の整備促進」の施策の内容として、若者や女性の定着を目指し「希望の働き方をかなえる環境整備や多様な企業の誘致」、「若い女性のUターン就職を促す取組支援」などを位置づけ、効果的な施策を展開する。
8	女性は非正規雇用者の割合が高く、女性活躍と言いながら本当に男性と対等に仕事ができているかは疑問がある。未満児の保育料を第1子から完全無料とすれば、働きながら子育ても頑張ろうと思う女性が増えるのではないか。 (山崎委員)	P11の施策の内容として「子育て世帯の経済的負担の軽減」を盛り込んでいる。国の施策の動向や保育士の確保という観点も踏まえながら、効果的な経済的支援について検討する。 本文修正なし。
9	能登半島地震の発災も受けて、災害に強いまちづくりという視点が非常に重要である。特に、DXを活用してどのように取り組んでいくか、行政と個人が直接相互に情報伝達できる仕組みなどを検討してほしい。 (牛塚委員)	デジタル技術の活用については、P6に常に念頭に置くべき4つの「共通の視点」の1つとして掲げていることから、個別の施策で言及はしないが、防災対策の取組については、P21の具体的な施策「防災・減災、国土強靱化の推進」において取り組むこととする。 本文の修正なし。

No.	意見の概要	次期総合戦略への反映
10	人手不足の一因に企業が求めるスキルと求職者のスキルのミスマッチがある。「リカレント教育」や「リスキリング」の促進については削除せず施策として残してはどうか。 (高橋委員)	P18「(3)働く選択枝を増やし、働きがいのある職場づくりを進める」において、施策の内容として「職業能力開発支援」を追加し、リスキリングも含めたスキル習得の施策を広く想定するとともに、若年層の雇用獲得についても、企業誘致のほか、新たに設置する「ビジネスサポートセンター」の機能を活用し取り組む。
11	若年層の雇用獲得について、具体的な施策を盛り込んでどうか。 (高橋委員)	
12	県外に出た学生に対して射水市へのUターンを強化する取組などは検討できないか。 (野田委員)	P26の具体的な施策「移住・二地域居住の促進」において、「移住・定住を促す仕組みや情報発信の充実」を位置づけているほか、基本目標2「地域のしごとづくり」における各種施策により、若者のUターンを強化する。 本文修正なし。
13	地域に対して感じる魅力は年齢によってギャップがある。子どもの頃から魅力を知ってもらう取組が必要である。 (岩本委員長)	P13「ふるさと射水への愛着を育む教育の充実」において、小学生段階から地域への愛着を深める取組を進める。 本文修正なし。
14	小中学生のうちに地域とつながる取組は大切だ。「14歳の挑戦」について、小学生にも拡大し、早い段階で地域とつながる体験をさせるべきだと考える。 (山崎委員)	
15	現行の目標人口72,000人は理想に近いが、次期人口ビジョンの目標人口は現実的に設定するとともに、人口が減少しても持続可能なまちづくりの観点が必要ではないか。 (岩本委員長)	「本市の特徴からみた戦略全体の方向性(地域ビジョン)」としてP5に「人口減少に対応した持続可能なまち」を記載し、人口減少の抑制だけでなく、人口が減少しても持続可能なまちづくりを推進する観点を追加する。